

経営比較分析表（平成29年度決算）

長野県 長和町

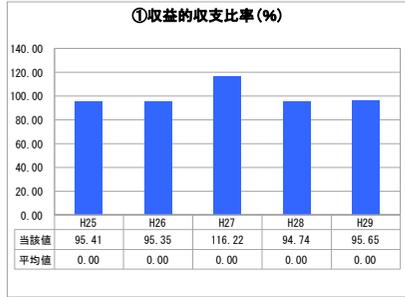
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	個別排水処理	L2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	0.55	100.00	3,672

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
6,223	183.86	33.85
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
34	0.01	3,400.00

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 平成29年度全国平均

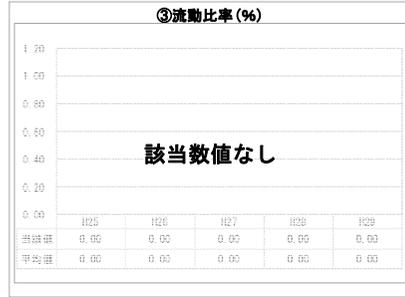
1. 経営の健全性・効率性



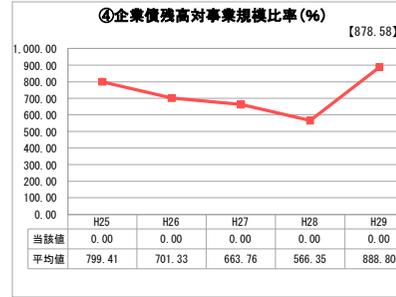
「単年度の収支」



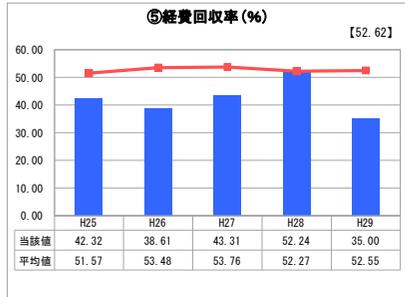
「累積欠損」



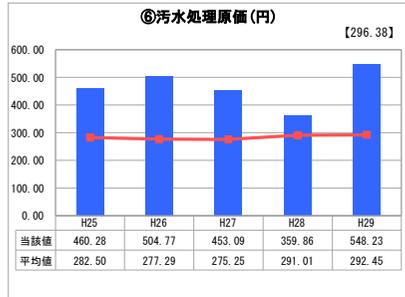
「支払能力」



「債務残高」



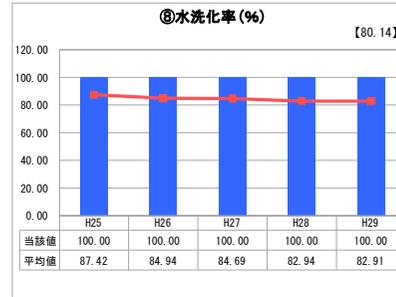
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

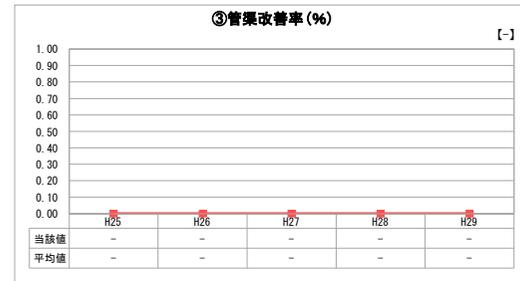
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

個別排水事業は対象世帯が少ないため経費回収率が低く、料金収入の増加も見込めないため、一般会計からの繰入金へ依存する状況が続きます。また、事業規模も小さいため、浄化槽の修繕や汚泥処理を行う時期が重なるなど少額の維持管理費の増加でも、経費回収率や汚水処理原価に大きく影響しました。そのため、経営状況の改善を目指し、適切な管理を行うなど汚水処理費の抑制に努めています。

2. 老朽化の状況について

故障を極力なくすことにより、現状の機器を長く使っていただけるように使用者への正しい利用を呼びかけます。

全体総括

事業の規模が小さく、大規模な修繕は、経営の悪化につながるため、使用者への適切な維持管理を呼びかけていきます。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。